

18 安全性

名古屋市ターミナル駅の工事の実施時における資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による安全性（交通安全）を予測・評価した。

(1) 予測及び評価

1) 予測

ア. 予測項目

資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルートが発生集中交通量及び増加率とした。

イ. 予測の基本的な手法

現況交通量に対する資材及び機械の運搬に用いる車両の発生集中交通量の増加率を算定した。なお、本事業の工事中においては、名古屋駅周辺における他の事業（名駅一丁目1番計画南地区、名駅一丁目1番計画北地区及び名駅三丁目計画）が供用を開始していることから、これら事業の供用による発生集中交通量を現況交通量に加算した上で、本事業の資材及び機械の運搬に用いる車両の走行による増加率を算定した。

ウ. 予測地域

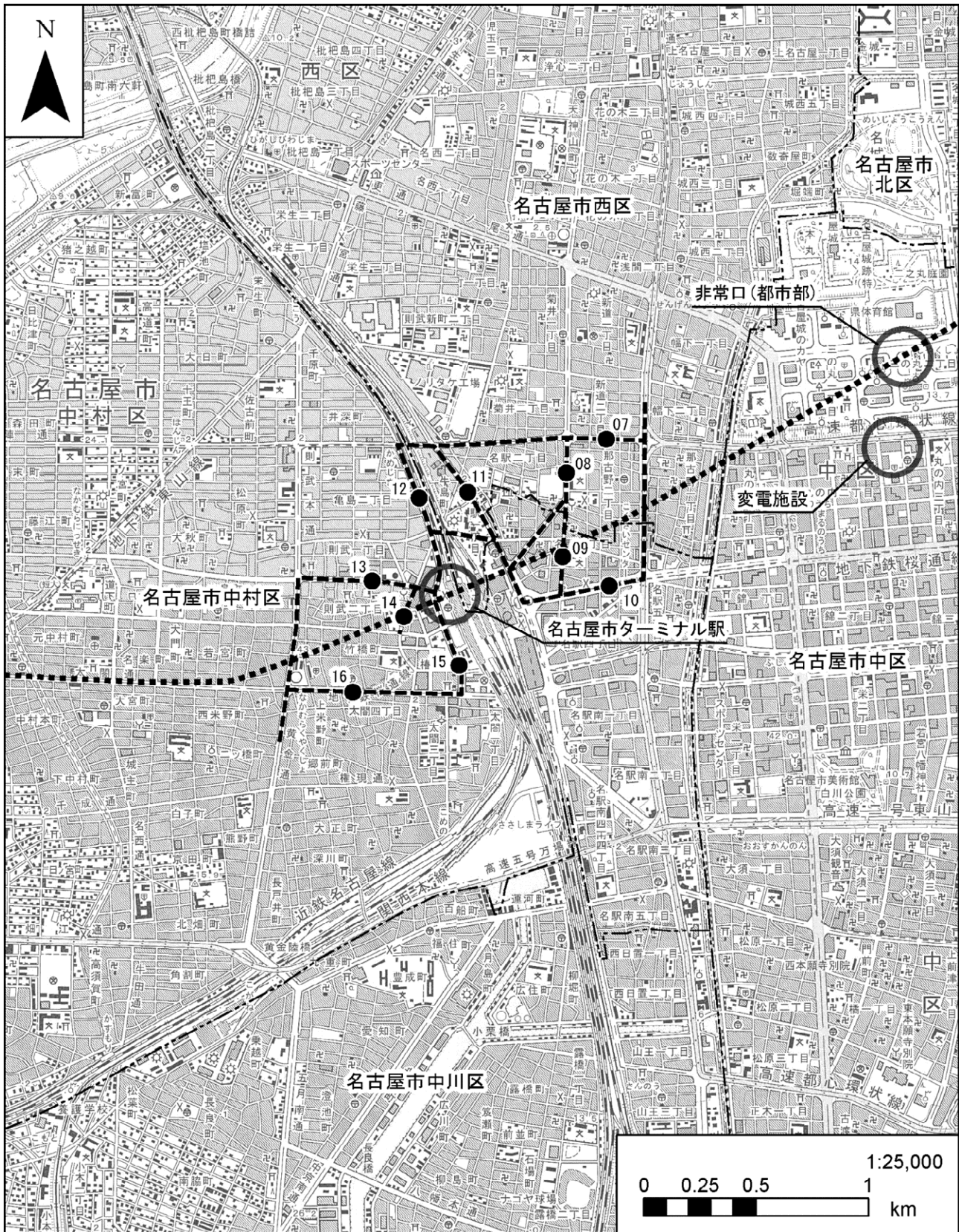
名古屋市ターミナル駅の工事による資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る交通安全の影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。

エ. 予測地点

予測地域の内、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る交通安全の影響を適正に予測することができる地点として、資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルート上の地点とした。予測地点は表 18-1-1 及び図 18-1-1 に示す。

表 18-1-1 予測地点

地点番号	路線名	計画施設
07	県道 200 号	地下駅
08	市道(東志賀町線)	
09	市道	
10	県道 68 号	
11	市道(広井町線)	
12	市道(椿町線)	
13	市道(中村則武線)	
14	市道	
15	市道(椿町線)	
16	県道 68 号	



凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 市区町村境
- 工事用車両ルート
- 予測地点

図 18-1-1 予測地点

オ. 予測対象時期

工事により発生する資材及び機械の運搬に用いる車両の台数が最大となる時期とした。
予測地点別の予測対象時期は、表 18-1-2 に示す。

表 18-1-2 予測対象時期

地点番号	路線名	予測対象時期
07	県道 200 号	工事開始後 6 年目
08	市道(東志賀町線)	
09	市道	
10	県道 68 号	
11	市道(広井町線)	工事開始後 5 年目
12	市道(椿町線)	
13	市道(中村則武線)	工事開始後 11 年目
14	市道	
15	市道(椿町線)	工事開始後 4 年目
16	県道 68 号	

カ. 予測条件

資材及び機械の運搬に用いる車両等は、工事計画に基づき表 18-1-3 に示すとおり設定した。現況交通量は、現地調査結果に基づき資料編「2.4 交通量調査結果」に示すとおり設定した。

表 18-1-3 予測条件

地点番号	路線名	発生集中交通量 (台/日)
07	県道 200 号	682
08	市道(東志賀町線)	534
09	市道	240
10	県道 68 号	534
11	市道(広井町線)	172
12	市道(椿町線)	146
13	市道(中村則武線)	628
14	市道	544
15	市道(椿町線)	230
16	県道 68 号	230

キ. 予測結果

資材及び機械の運搬に用いる車両の発生集中交通量及び増加率は、表 18-1-4 に示すとおりであり、交通量の増加率は 0.7～10.2%と予測する。

表 18-1-4 資材及び機械の運搬に用いる車両の発生集中交通量及び増加率

予測地点	現況交通量 (台/日)	発生集中交通量 (台/日)	増加率 (%)
07	34,526	682	2.0%
08	11,767	534	4.5%
09	8,837	240	2.7%
10	31,398	534	1.7%
11	16,829	172	1.0%
12	11,091	146	1.3%
13	7,239	628	8.7%
14	5,355	544	10.2%
15	19,766	230	1.2%
16	30,937	230	0.7%

注 1. 現況交通量は、予測対象時期に他の事業（名駅一丁目南地区、名駅一丁目北地区事業及び名駅三丁目事業）の完了による交通量の増加が考えられるため、現況交通量に他の事業の完了による増加交通量を加算した設定した。

2) 評価

ア. 評価の手法

7) 回避又は低減に係る評価

事業の実施による影響が、事業者により実行可能な範囲で回避又は低減されているか否かについて見解を明らかにすることにより評価を行った。

イ. 評価結果

7) 回避又は低減に係る評価

資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルート各地点における交通量の増加率は、0.7～10.2%と予測されるが、資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルートは、マウンドアップ等により歩車道分離がなされていること、主要道路と交差する位置には信号機や横断歩道が整備されていることから資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルートにおける安全性への影響は小さいものと評価する。